

Contents

\*\*\*\*\*

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 特集：日朝首脳会談の後で                   | 1p |
| < 今週の”The Economist”から >       |    |
| ”In from the cold?” 「北朝鮮の雪溶け？」 | 7p |
| < From the Editor > 「拉致事件の報道」  | 8p |

\*\*\*\*\*

特集：日朝首脳会談の後で

本誌9月6日号「悪の枢軸をめぐる国際情勢」では、日朝首脳会談の見通しは悪くない、として、こんな風に書きました。「小泉首相に得点を挙げさせる手法はいくつもある。とにかく『ゼロ回答、やらずぶったくり』はないだろう。仮にそうなった場合は、ぜひテーブルを引っくり返して帰ってきてもらいたい」

金正日総書記の対応は、「拉致事件を認め謝罪する」という予想外のものでした。筆者も驚きましたが、日本全体がこれをどう評価していいか混乱しているようにさえ感じられます。とはいえ、歴史的な首脳会談は、北東アジア情勢にも国内政治にも大きな影響を残さずにはおかないでしょう。今後の展望を考えてみます。

北朝鮮を支配する単純な行動原理

北朝鮮ウォッチャーである武貞秀士氏（防衛研究所主任研究官）が、プレゼンテーションの冒頭でこんな前置きをすることがある。

「私の話はいつも分かりやすく、合理的で、筋が通っています。それは私自身がそうだからではなく、金正日総書記が分かりやすく、合理的で、筋が通った人間だからです」

ここで聴衆は爆笑となる。それもそのはずで、北朝鮮の行動はいつも不可解である。そして北朝鮮は、金正日ただ一人の指示に従って動いているのだから、金正日は謎めいた理不尽な人物、というのが大方の認識であろう。しかし、先方の行動原理をいったん呑み込んでしまえば、むしろリーズナブルな選択をしていることが分かる。金正日は戦国武将のようにみずからの体制の生き残りを最優先で考えており、情勢判断も的確なのだという。

北朝鮮の行動原理、ということになると、以前にも本誌で紹介した大変よくできた分析がある。以下は、神谷万丈防衛大学助教授が99年春に発表したもの<sup>1</sup>。もう3年以上たっているのに、今回もやはりこの原理が有効に生きていた、というのが素直な実感である。

### 北朝鮮問題に関する論点整理

- (1)北朝鮮は、生存を望み、自殺行為をしない。
- (2)北朝鮮は、成果の見込めない武力行使はしない。
- (3)北朝鮮は、成果の見込める武力行使はする可能性がある。
- (4)北朝鮮の意思決定は、経済合理性にのみ従っているわけではない。
- (5)北朝鮮は、国際的合意を遵守するとは限らない。
- (6)北朝鮮は、善意に基づく互恵の精神は期待できない。
- (7)北朝鮮は、力の論理は敏感に理解する。
- (8)北朝鮮は、いずれ核兵器も弾道ミサイルも保有する可能性が高い。
- (9)北朝鮮は、国力のあらゆる指標から見て弱小国である。
- (10)日朝関係が改善すれば、北朝鮮には大きな利益をもたらされる。
- (11)日本には、日朝関係を改善しなければならない切実な理由はない。

いかがだろうか。北朝鮮、あるいは金正日の体制は、これまで何があっても変わらなかった。飢餓という経済危機(4)、KEDOという国際的な合意(5)、さらにはコメ支援という善意(6)も、かの国を動かすことはできなかった。それでも悪の枢軸と呼ばれ、米国の圧倒的な力の脅威にさらされることだけは怖かった(7)。今回の日朝首脳会談で劇的な譲歩が行われたのは、論理的な必然性に基づくものであったといえる。

### 切れるカードはみな切った

およそ金正日が外国の賓客と会談する場合、普通に会うことはない。金大中との首脳会談の際は一晚「待った」をくらわせ、翌日には意表をついて、金正日がみずから空港に出迎えた。これで金大中はそのまま手玉に取られてしまった。米国のオルブライト國務長官さえ、マスゲームを見せられて我を忘れ、あわやクリントン訪朝まで行きかけた。

金丸訪朝団もマスゲームで「熱烈歓迎、金丸信先生」と見せられ、度肝を抜かれたところを「では首脳同士、差しで話しましょう」と別室に連れ込まれた。そこで思わず、「南北分断へのおわび」なんてことまで言ってしまい、後で困った。北朝鮮がこの手の小技を使わないのは江沢民やプーチンが相手のときだけで、さすがに中口は別格ということらしい。

---

<sup>1</sup> 本誌1999年7月16日号「テポドンふたたび？」および2000年6月23日号「統一コリアへの道のり」

今回の日朝首脳会談に対しても、発表直後の9月5日に能登半島沖で不審船を出没させるというフェイントをかけてきた。しかし、9月17日の対応はきわめてストレートだった。小泉首相に対する小細工を放棄した時点で、先方がこの会談に賭けていた意気込みが窺える。

そもそも日朝首脳会談において、時間は日本の味方だった。日本側は関係改善を急ぐ理由がなく、北朝鮮側には急ぐ理由があった。この非対称性が日本側の最大の武器となった。当日のテレビ映像を見ても、余裕が感じられたのは小泉首相と安倍官房副長官ペアの方だった。なにしろ、小泉首相は気に入らなかつたら出直しすることができた。国内の世論は「国交正常化を急ぐ必要はない」が大勢であり、与党内にも反対意見は多かった。

当日、午前中の首脳会談では、懸案の拉致問題について「5人生存、8人死亡」というショッキングな調査結果がもたらされた。真剣に悩む小泉首相に対し、安倍官房副長官は昼食休憩時に「席を立てて帰るべきだ」と意見具申したという。おそらく先方はこのムードに気づき（盗聴していたかもしれない）、慌てたのではないか。午後首脳会談が始まると、冒頭で金正日総書記は拉致を認め、謝罪した。ここが勝負どころだった。

なにしろ変人首相が「じゃあ帰る」と言い出したら、北朝鮮は蜘蛛の糸が切れてしまうのである。蜘蛛の糸は2つの場所につながっている。ひとつは安全保障で、「悪の枢軸」と自分を非難しているアメリカとの間をとりなしてくれそうな国はほかにない。もうひとつは経済で、これからの経済改革に必要な金を、出してくれそうな相手がほかにない。

他方、これだけ追いつめられた状況で、思い切った行動に出た金正日を「さすが」と見ることもできるだろう。拉致や工作船という「国家犯罪行為」を認め、謝罪し、再発防止を約束しただけでなく、核、ミサイル問題といった米朝関係進展の障害となっている問題まで宣言に盛り込んだ。さらにミサイル発射の凍結を、2003年以降も更に延長していく意向を表明した。これでは米朝協議まで進んだときに、切るべきカードがないほどである。

これだけの譲歩は、金正日自身にとって相当なリスクである。なにしろトップの謝罪は、全体主義国家にとっては国家システムの根幹にかかわる一大事。誤りを認めたことで、金正日の無謬性は取り返しのつかない傷がついた。国内的な反発だってあるかもしれない。これだけの譲歩をしたからには、後戻りの可能性は低いと見ることもできるだろう。

## 無視できない中口の影響力

北朝鮮外交の特色をひとことで言えば、弱小国ながら大国を振り回して最大限の利益を引き出すことに長けている。かつては中国とソ連を相手に「振り子外交」で揺さ振りをかけ、冷戦後は米国を相手に「瀬戸際政策」を展開した。国家が独裁者を頂点とした一枚岩の体制だからできる荒技であり、いつも世論を気にしなければ外交ができない民主国家は、これだけで大きなビハインドとなる。他方、北朝鮮全体は指導者のツルの一声で動くために、ときどき信じられないような誤算もやってのける。こういうエキセントリックな国を相手にする交渉が楽なはずがない。

その点、トップダウンによる外交が可能で、北朝鮮と長い関係を持つ中国とロシアは有利な立場にある。今回の日朝首脳会談に対しても、中ロ首脳から北朝鮮に対してさまざまな圧力があつたはずである。北朝鮮にとっては、いざというときに当てにできるのは、国境を接したこれら2つの大陸国家であり、中ロにとっては、北朝鮮の内部権力がとにかく安定していなければ困るという利害がある。

おもしろいことに、8月下旬には、以下のように日米中ロの要人の動きが交錯している。

- ・金正日が極東でプーチンと会談。
- ・日朝局長会談。
- ・ロシア首相が北京を訪問。
- ・ロシアの特使がピョンヤン入り。
- ・アーミテージ米国務副長官も訪中。その後、日本へ。

この間、北朝鮮に対して中国とロシアからこんなメッセージがあつたのだろう。「おたくとは半世紀前に、一緒に戦った仲だ。悪いようにはしたくない。だがプッシュに対して弁護できるルートや、崩壊寸前の経済に援助の手を出すような金はない。気は進まないだろうが、“あの国”を動かすしかないだろう」。

プーチン大統領は特に対北朝鮮外交に価値を見出しているようだ。極東ロシアの開発には、朝鮮半島の経済力を生かすことが不可欠。特にシベリア鉄道と朝鮮半島鉄道をつなぐことは、今後の朝ロ関係の重要課題である。ではそのための資金をどこから引っ張ってくるか。また、ロシアは北朝鮮に対して300億ドルの債権を有しているといわれ、（もちろん棒引きを要請されているわけだが）、日本から北朝鮮へのフレッシュマネーに対する関心は高いはずである。日朝交渉の進展は、ロシアにとっていいニュースとなる。

中国の影響力も無視できない。金正日は昨年の上海訪問で一種のカルチャーショックを受け、経済改革の重要性を認識するに至ったといわれている。今年7月から物価や賃金を引き上げ、配給制度を見直し始めるなど、統制経済の開放が始まっている。いつ逆戻りがあるかわからない「なんちゃって改革」だと見る向きもあるが、背中を押したのが中国であるという点が興味深い。

また、金正日自身は韓国の朴正熙大統領を理想として、近代化を図りたいと考えているらしい。朴正熙は国内の反対を押しきって、1965年に日韓国交正常化に踏み切り、財産請求権を放棄して日本から5億ドルの経済協力を得た。こうして始まった朴政権下の開発独裁路線は、「漢江の奇跡」の礎となった。金正日の心中には、「日本に歩み寄ることが、自分の改革の第一歩」という認識があるのかもしれない。

小泉訪朝に海外では高い評価

日朝首脳会談に対する報道は、日本では拉致事件一色となっており、これは仕方のないこととはいえ、海外の反響は非常に好意的であることは強調しておく必要がある。

なにしろ核開発、ミサイル問題などほとんどの項目で譲歩が得られてしまったのだから、米国から見れば殊勲賞ものの成果である。この後の米朝会談は単なる「念押し」で済む。拉致や不審船の再発防止も確認された。これは北東アジアの大きな不安定要因がほぼ取り除かれたことを意味する。

さらに韓国の立場になって考えてみると、日朝会談が持つ意味は大きい。1972年のニクソン訪中が、日本にとっては「頭越し外交」になったのと同質な心理的ショックがあるのではないだろうか。韓国には日本よりヒトケタ多い拉致事件が存在すると伝えられている。北朝鮮が先に日本に対して謝罪したという事実は重く響く。

9月29日から釜山で行われる第14回アジア競技大会には、金正日が観戦のために初めての訪韓を果たす予定になっている。もしもこれが実現しなかった場合は、金大中の太陽政策は完全な失敗であり、日米の強硬路線の方が正解だったということになる。これは年末の大統領選挙にも響く話であろう。

The New York Timesなどの欧米メディアの反応も、「あの北朝鮮が謝罪した」ことと、「あの日本が強い態度に出た」ことに驚きを隠せないようである。外交といえば国際会議やプロトコールばかりで、めったにリスクを取って発言することのない日本が、めずらしく安全保障問題で主張をした。そして小泉首相はこの問題で主導権を取り、G7で初めて金正日と会談した首脳となった。今後の朝鮮半島問題は、「2 + 4」（韓国、北朝鮮 + 日米中ロ）の枠組みで協議されることになるだろう。

こうした外交上の成果を素直に喜べないのは、ひとえに拉致問題の結末があまりにも意外なものだったからである。

## 読みにくい国内政治への影響

問題は国内への反響である。拉致問題をめぐり、マスコミ報道はかなり感情的になっており、国交正常化交渉を急ぐことは小泉政権の命取りになるという声さえある。それでも会談直後の朝日新聞の世論調査によれば、小泉訪朝に対しては好意的な評価が多い。

### 世論調査

- ・「日朝会談を評価する + どちらかといえば評価する」81%
- ・「拉致問題での謝罪は納得できない」76%「納得できる15%」
- ・「国交正常化交渉の10月再開」賛成58%、反対28%
- ・「内閣支持率61%に上昇、不支持は21%」（前回8月31日 - 9月1日では支持51%、不支持32%だった。また「納得できない」人の6割も内閣は支持）

それにしても支持率6割、という数字はすごい。過去に高い支持率を得た首相はほかにもいるが、5割近くまで落ちてから盛り返した例は記憶にない。今後の事態の推移次第では、小泉首相が解散・総選挙に打って出るチャンスといえる。

おりから、日本銀行が銀行の保有株買い入れという「勝負手」に出ている。ここで政府が不良債権処理を加速する「意外感のある」対策を打ち出せば、株式市場のムードは一変するはず。併せて「小泉改革に対し、国民の信を問う」を大義名分に、来月の臨時国会で冒頭解散というシナリオが画けないだろうか。

まず最大野党の民主党はまるで準備ができていない。この1ヵ月、「9・11」一周年のときも日朝首脳会談のときも、ひたすら代表選挙という身内の問題に明け暮れ、ほとんど仕事をしていない。なおかつ4人の代表候補者への国民の関心は低い。社民党、共産党などの左派政党も、過去の北朝鮮への肩入れという事実を指摘されるので、まことに戦いにくい選挙となるはずである。

さらに小泉首相にとって心強い(?) データは、内閣支持率が61%もあるのに自民党支持率は31%どまりだということだ。つまり有権者の3割は、無党派層の小泉支持者ということの意味する。この状態で選挙をやれば、自民党の議員は再び小泉人気にすぎるよりほかに手立てがなくなる。抵抗勢力に対する優位を確立する絶好の機会といえるだろう。

加えて選挙となれば、今月末の内閣改造や来月末の補選といった、小泉首相にとって頭の痛い課題が一気に吹き飛んでしまう。新内閣の顔ぶれは、選挙後に強い支持基盤を得てから、じっくり考えればいいたろう。

問題は経済状況と、米国のイラク攻撃の時期がいつになるかということになる。その話はまたあらためて。

## 今後の政治スケジュール

- 9月22日(日) ドイツ総選挙
- 9月23日(月) 小泉首相がA S E M首脳会合に出席(コペンハーゲン)  
\*朱鎔基中国首相と会談
- 9月24日(火) 民主党代表選挙投開票
- 9月28日(土) 日中国交正常化30周年記念式典(北京)
- 9月29日 第14回アジア競技大会(釜山、14日まで)  
~10月14日 \*金正日総書記が出席するか?
- 9月29日(日) I M F世銀年次総会(ワシントン)
- 9月30日(月) 自民党役員任期切れ  
\*それ以前に内閣改造
  
- 10月1日(火) 小泉首相訪中(4日まで)
- 10月18日(金) 臨時国会招集
- 10月26~27日 A P E C首脳会合(メキシコ)
- 10月27日(日) 衆参統一補選投開票
  
- 11月5日(火) 米国中間選挙

## < 今週の”The Economist”から >

”In from the cold?”

September 17<sup>th</sup> 2002

「北朝鮮の雪溶け？」 (Internet Version)

Global Agenda

\* 金正日総書記が拉致事件を認め、謝罪したことは”The Economist”誌にとっても大きな驚きでした。予想外に強硬だった日本の姿勢もまた、意外に受け止められたようです。

< 要約 >

小泉純一郎首相は複雑な心境だったろう。9月17日、北朝鮮の指導者、金正日との会談は、隠遁の王国がついにその殻を破った証拠を世界に示した。驚くべきことに、金正日は数十年前に行われた日本人拉致事件に対して謝罪した。わずか4人だけが今も生きており、彼らは帰国が許される。日本は以前から拉致に対する情報を求め、北朝鮮は否定してきた。

日本の指導者は外交問題には用心深く、大胆な姿勢を取ることはまれである。しかし小泉首相はリスクを取った。日帰り訪問の結果、彼は外交的成功を宣言するに十分な誓約を得た。米国はこれを注視している。それでも北朝鮮の体制は予測不可能であり、前言を翻したことがある。変化が本物であると見定めるには、より多くのことが必要であろう。

少なくとも、両国が国交正常化の協議を始めるには十分だった。北朝鮮は2003年までのミサイル実験自粛期間の延長を約束し、検査の実施にも同意した。ブッシュの「悪の枢軸」に数えられており、イラクと同様に「体制の転換」要求を受ける恐れがあったのだろう。

日本政府高官によれば、金氏は「拉致事件は遺憾であり、二度と起こさない」と語った。日本語の学習やスパイ活動のために、人々を拉致した軍部の分子がいた、という説明である。日本側は公式には11人が誘拐されたとしているが、もっと多いと信じる向きもある。

日本側の優先順位は拉致関連情報だったが、金氏の約束は他の世界の指導者、特に韓国と米国を利するものだった。小泉氏によれば、金氏は核開発の国際公約を遵守すると述べた。

金氏が日本の援助を得て何もしない懸念は残る。韓国の金大中大統領が2000年6月に歴史的訪問を果たしたときも、一連の和解策が公表され、すぐに沙汰済みとなった。それでも北朝鮮の変化を示す証拠はある。南北両国は閣僚級協議を行い、サッカー大会を開催し、離散家族の第5回会合を実施した。9月29日には、釜山・アジア大会で北朝鮮チームが初参加する。

他方、米国は北朝鮮に疑念を抱いている。ある米高官は、最近の動きはさておき、北朝鮮の体制は邪悪であり他のならずもの国家にミサイル技術を提供していると発言している。

今週後半にはもう一つのサインがある。南北を分かつ非武装地帯から地雷を取り除く作業が始まる。これは南北の道路と鉄道をつなぐためだ。1953年の終戦以来、南北を結ぶ輸送ルートは断ち切られてきた。これがシベリア横断鉄道までつながれば、韓国から欧州への新たな輸出ルートとなり、北朝鮮には通行料が落ちる。援助物資の流通も改善されよう。韓国政府はすでに40万トンのコメ供給で合意済み。日本からも盛大な援助が届く可能性が高い。

## < From the Editor > 拉致事件の報道

最近の拉致事件の報道はいささか過熱気味で、違和感を感じ続けています。1ヶ月前まで、この事件は報道されることさえまれでした。首脳会談が決まった後も、「あの北朝鮮が認めるわけがない」という声が大多数でした。ところがリストが出て、謝罪があった後は、一気にムードがかわってしまいました。

たしかに北朝鮮は悪い。「8人死亡」というのは、生活環境の悪さもさることながら、おそらくは証拠隠滅か何かのために消されてしまったのでしょうか。こんな国を相手に、国交正常化とか経済援助なんてとんでもない、という気持ちは分かります。しかし国交正常化という目標があればこそ、先方はリストと謝罪カードを切ってきた。それが気に入らないから国交正常化もなしだ、となったらそれはジャンケンの後出しです。

そもそも先方は30年以上前からそういう国家なのです。責められるべきは小泉訪朝ではなくて、これまでの対北朝鮮外交ではないでしょうか。拉致事件はまるで不良債権問題のように敬遠され、ときには問題の存在そのものを否定され、責任を回避され、先送りされ続けてきました。そういった環境を作ったのは、親北朝鮮派の議員たち、党の見解として拉致を否定していた野党、その昔、よど号乗っ取り犯たちをかばった識者たち、タブーに触れようとしなかったマスコミなどすべてに責任があります。

要するに自分自身が後ろめたいから、怒りがほとばしっているのではないのでしょうか。案の定、外務省の情報隠蔽という問題も飛び出し、新たな怒りに火を注いでいます。この勢いはしばらく止まらないでしょうが、「小泉訪朝は北東アジアの安定を前進させた」という当たり前の評価が聞えてこないのは、やっぱりどこか変だとしか思えません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)